



2020年12月7日

各位

会社名 ANAホールディングス株式会社
 代表者名 代表取締役社長 片野坂 真哉
 (コード番号 9202 東証第1部)
 問合せ先 グループ総務部長 植野 素明
 (TEL . 03-6735-1001)

発行価格及び売出価格等の決定に関するお知らせ

2020年11月27日開催の当社取締役会において決議いたしました新株式発行並びに当社株式の売出しに関し、発行価格及び売出価格等が下記のとおり決定されましたので、お知らせいたします。

記

1. 公募による新株式発行

(1) 募集株式の種類及び数

下記①乃至③の合計による当社普通株式 126,310,000 株
 ①国内一般募集における国内幹事会社の買取引受けの対象株式として当社普通株式 84,310,000 株
 ②海外募集における海外引受会社の買取引受けの対象株式として当社普通株式 37,440,000 株
 ③海外募集における海外引受会社に対して付与する追加的に発行する当社普通株式を買取る権利の対象株式の上限として当社普通株式 4,560,000 株

| | | |
|------------------------|-----------------------------|-------------------|
| (2) 発行価格 (募集価格) (注) 1. | 1株につき | 2,286.0 円 |
| (3) 発行価格の総額 (注) 2. | | 288,744,660,000 円 |
| (4) 払込金額 (注) 1. | 1株につき | 2,191.72 円 |
| (5) 払込金額の総額 (注) 2. | | 276,836,153,200 円 |
| (6) 増加する資本金及び (注) 2. | 増加する資本金の額 | 138,418,076,600 円 |
| 資本準備金の額 | 増加する資本準備金の額 | 138,418,076,600 円 |
| (7) 申込期間 (国内) | 2020年12月8日(火)~2020年12月9日(水) | |
| (8) 払込期日 | 2020年12月14日(月) | |

(注) 1. 引受人は払込金額で買取引受けを行い、発行価格 (募集価格) で募集を行います。

2. 海外引受会社が上記(1)③に記載の権利を全て行使した場合の数字です。

ご注意:この記者発表文は、ANAホールディングス株式会社(以下「当社」という。)の新株式発行並びに株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分(作成された場合)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で、投資に関する判断をされるようお願いいたします。また、本記者発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。仮に、米国における証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。当該目論見書は、当社又は売出人より入手することができます。これには当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。また、この記者発表文に記載された予測、予想、見込みその他の将来情報は、本日現在当社が利用可能な情報及び一定の前提又は仮定に基づくものであり、実際の状況等は、国内外の経済情勢、航空行政、国内外での感染症の拡大、他社との競争環境、原油価格、為替動向その他のリスク要因により、この記者発表文に記載された将来情報と大きく異なる可能性があります。

| | | |
|--------------------------------|-----------------------------|----------------------|
| 2. 当社株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し） | | |
| (1) 売出株式の種類及び数 | 当社普通株式 | 13,690,000株 |
| (2) 売 出 価 格 | 1株につき | 2,286.0円 |
| (3) 売 出 価 格 の 総 額 | | 31,295,340,000円 |
| (4) 申 込 期 間 | 2020年12月8日(火)～2020年12月9日(水) | |
| (5) 受 渡 期 日 | 2020年12月15日(火) | |
| 3. 第三者割当による新株式発行 | | |
| (1) 払 込 金 額 | 1株につき | 2,191.72円 |
| (2) 払 込 金 額 の 総 額 | | (上限) 30,004,646,800円 |
| (3) 増加する資本金及び 資本準備金の額 | 増加する資本金の額 | (上限) 15,002,323,400円 |
| | 増加する資本準備金の額 | (上限) 15,002,323,400円 |
| (4) 申込期間（申込期日） | 2021年1月12日(火) | |
| (5) 払 込 期 日 | 2021年1月13日(水) | |

<ご参考>

| | | |
|------------------|---------------|----------|
| 1. 発行価格及び売出価格の算定 | | |
| (1) 算定基準日及びその価格 | 2020年12月7日(月) | 2,357.0円 |
| (2) ディスカウント率 | | 3.01% |

2. シンジケートカバー取引期間
2020年12月10日(木)から2021年1月6日(水)まで

3. 今回の調達資金の使途

今回の国内一般募集、海外募集及び第三者割当増資による手取概算額合計上限305,255,800,000円については、200,000,000,000円を2023年3月末までに、中長期的な成長原資として、需給適合対応力の向上と環境負荷の低減を実現するボーイング787型機(787-9型機及び787-10型機)の購入を含む設備投資資金に充当し、残額が生じた場合は、リスク耐性を高めるための財務基盤の強化として、2023年3月末までに長期債務の返済資金に充当する予定であります。

詳細につきましては、2020年11月27日に公表いたしました「新株式発行並びに株式売出しに関するお知らせ」をご参照下さい。

以 上

ご注意:この記者発表文は、ANAホールディングス株式会社(以下「当社」という。)の新株式発行並びに株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分(作成された場合)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で、投資に関する判断をされるようお願いいたします。また、本記者発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。上述の証券は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは許されません。仮に、米国における証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。当該目論見書は、当社又は売出人より入手することができます。これには当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。また、この記者発表文に記載された予測、予想、見込みその他の将来情報は、本日現在当社が利用可能な情報及び一定の前提又は仮定に基づくものであり、実際の状況等は、国内外の経済情勢、航空行政、国内外での感染症の拡大、他社との競争環境、原油価格、為替動向その他のリスク要因により、この記者発表文に記載された将来情報と大きく異なる可能性があります。